

令和 7 年度事業計画書

令和 7 年度は、引き続き円滑な組織・事業運営の確保に努めるとともに、多様な主体による国民参加の森林づくりを推進するなど、国土緑化運動の一層の推進を図る。このことを通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成や「2030 年ネイチャーポジティブ」、「2050 年カーボンニュートラル」の実現等に向けた取組に貢献する。

また、関係団体等と連携協力の下、森林 ESD（森林環境教育）の一層の推進に努めるとともに、未来の緑や森林づくりを支える緑の少年団等の活性化を図る。

さらに、森林資源が充実しつつある中で、森林空間等を活用しながら地域活性化に資する「森林サービス産業」の推進にも取り組む。

使途を限定した「緑の募金」については、引き続き、東日本大震災や能登半島地震、山火事等の被災地のニーズに応じた支援を効果的に実施するとともに、SDGs の達成に貢献する取組を支援する。

I 国土緑化推進運動

1 みどりの祭典

第 76 回全国植樹祭（8 年春期）を愛媛県と、第 48 回全国育樹祭（7 年秋期）を宮城県と、それぞれ共催で実施する。

また、第 35 回みどりの感謝祭（8 年春期）を東京都において実施する。みどりの感謝祭式典においては、緑豊かな国土と新しい森林文化の創造に資するため、緑や森林に関して顕著な功績のあった者に対して「みどりの文化賞」の表彰を行う。

2 全国緑化キャンペーン

1 月 15 日から 5 月 31 日の期間を全国緑化キャンペーン期間に設定し、都道府県緑化推進委員会と密接な連携の下、各種の全国共通キャンペーンを集中的に実施することにより、国民参加の森林づくりの気運の醸成を図る。キャンペーンに際しては、SDGs への貢献を前面に出して企業等に積極的な取組を働きかける。

3 緑化運動各種コンクール及び緑化功労者等各種表彰

幅広い国民の緑化意識の高揚を図るため、引き続き、国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール、全日本学校関係緑化コンクール、全国育樹活動コンクール、緑化功労者の表彰、緑の少年団活動優秀団体の表彰等を実施する。

4 普及啓発活動

国民参加の森林づくり運動の効果的な普及を図るため、SDGs と関連づけた取組を強化する。特に、緑の募金においては、企業への働きかけに際して、緑の募金を通じた森林づくりが、SDGs の達成に貢献することをアピールするほか、「みんなでつくる森の未来地図 SDGs ハンドブック」を活用して、森林・林業と SDGs について普及啓発に努める。

また、緑の募金キャンペーンや広報誌（ぐりーん・もあ、緑の募金だより）、ホームページ

等を通じて情報の発信に努める。

さらに、ミス日本コンテスト事務局との連携により、引き続き「2026 ミス日本みどりの大使」を選定し、みどりの大使による森林・みどりの重要性を PR する活動を支援するとともに、緑の募金に貢献する活動に積極的に取り組む。

5 青少年緑化活動

緑の少年団の緑化活動を推進するため、緑の少年団活動への支援を強化するとともに、情報誌「緑の少年団」の発行、ホームページ等により情報の発信に努めるほか、緑の少年団指導者研修交流会を開催する。

また、「みどりの奨励賞等」に選出された緑の少年団の活動発表及び表彰を「全国緑の少年団活動発表大会」（宮城県）において行うとともに、「緑の少年団交流大会」（北海道）、「東海地区サマージャンボリー」（愛知県）を開催する。

このほか、「こどもの森づくりフォーラム in 奈良」を令和9年全国植樹祭の関連事業として開催し、幼児期における森林とのつながりを深めることの重要性を発信する。

さらに、子どもたちの教育活動を地域社会全体で支援していく方向の中で、企業・NPO と連携し、森林 ESD（森林環境教育）等の推進に取り組む。

6 森林サービス産業の推進

森林空間を活用して森林と人との新たな関りを創出する森林サービス産業の創出・推進に向けた活動を支援するため、関連情報やノウハウを整理した「森林サービス産業白書」の発行、企業等による森林コンテンツの利用促進のためのニーズ調査、優良事例の収集・分析、フォーラム等の開催を行う。また、森林サービス産業マッチングプラットフォームを通じた情報発信等を行う。

7 森林づくり推進国民運動の展開

これまで進めてきた「フォレスト・サポーターズ」の登録と「森をささえる」、「木をつかう」等の4つのアクションへの参加を引き続き呼びかける。

また、「森林づくり全国推進会議」において企業の取組や高校生による SDGs 実現に向けた提案を紹介するとともに、JAPIC（日本プロジェクト産業協議会）が事務局を担う「林業復活・地域創生を推進する国民会議」等と連携・協力し、SDGs やカーボンニュートラルの実現に寄与する森林づくりを推進する。

このほか、国民参加の森林づくり等国土緑化運動の推進を通じてネイチャーポジティブの実現に貢献する。

8 森林 NPO・ボランティアや企業による森林づくり活動

緑の募金や緑と水の森林ファンドの事業を活用し、森林 NPO・ボランティア団体の活動を支援する。

また、企業・NPO・ボランティア団体・森林所有者をつなぎ、マッチングやコーディネートを行う組織の支援や企業と森林をつなぐ手法整理のための調査を行い、企業等による森林づくり活動を推進する。

さらに、様々な課題を抱える森林ボランティアの今後の活動方向等について全国のボランティアが集い意見交換する「森林と市民を結ぶ全国の集い」を、WEB の活用等開催方法を工夫しながら開催する。

9 東日本大震災や能登半島地震、山火事等の被災地復興支援への取組

東日本大震災で被災した海岸防災林の再生を目指し、関係する企業・NPO 等とのネットワークの充実を図るとともに、被災地の現状や支援の取組に関する情報の収集・提供活動を進める。また、緑の募金等を活用し、被災した海岸林の再生等被災地域の復興に引き続き取り組むとともに、能登半島地震や岩手県大船渡市等で発生した山火事等の被災地のニーズに応じたきめ細かな緑化支援活動を進める。

II 緑の募金

1 緑の募金推進体制の整備と募金活動の推進

(1) 推進体制の整備

募金推進組織の整備、緑の募金支援団体の拡大等に努めるとともに、全国組織を有する各種団体や企業等との連携を図る。特に、都道府県緑化推進委員会との連携により募金運動の積極的展開を図る。

(2) 都道府県緑化推進委員会との連絡・調整

春期、秋期の募金活動の取組に対する調整や情報の提供、募金事業の実施に関する資料の収集・提供など緑化推進委員会間の一層の連携を図る。

(3) 普及啓発・広報

「みどりの月間」(4月15日～5月14日)を中心に、「緑の募金キャンペーン2026」など各種キャンペーンを実施し、緑の募金の普及に努める。特に、募金シーズンに合わせて、全国共通テレビCMの地方放送局での実施やラジオCMの全国展開、各地の募金事業の情報発信などマスコミのほかに産学官民の様々な主体やメディア等と連携した普及啓発、広報活動に努める。

また、引き続き、全国の幼稚園等を巡回する「森の教室」や巡回写真展を実施するほか、平成7(1995)年に「緑の募金法」が制定されてからの30年間の取組の成果を広く伝える「緑の募金法制定30周年記念誌」を発行するなどにより、緑の募金及び国土緑化運動に対する認知・理解の向上を図る。

(4) 募金活動の強化

企業、職場、学校、店舗等において、きめ細かな募金要請を行うとともに、「緑の協力員」への登録の呼びかけ、募金協力体制の拡大を図る。

また、全国どこでも緑の募金への寄附ができるよう、コンビニエンスストア、フランチャイズチェーンの店舗、道の駅、公共施設などに募金箱の設置を拡大するとともに、募金機会を増加させるため、物品寄附や協賛商品による募金、スマートフォンの活用等募金方法の多様化

に努めるほか、地方の森林づくりへの支援を志向する寄附者に対して寄附先（都道府県緑化推進委員会）を容易に選択しアクセスできるワンストップの窓口を提供するため、国土緑化推進機構の「緑の募金」ホームページから各都道府県緑化推進委員会の募金ページに容易にアクセスできるポータルサイト「ふるさとの森づくり支援サイト（仮称）」を整備する。

さらに、都道府県緑化推進委員会とも密に連携しつつ、企業の CSR 活動、SDGs、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ及び ESG 等への関心の高まりに対応した募金要請を行うこととし、積極的に募金企画を提案するなど企業募金の拡大に努める。

また、東日本大震災や能登半島地震、台風・豪雨・山火事等の被災地復旧支援を引き続き実施するとともに、SDGs 達成に貢献するため、使途限定募金への協力を呼びかける。

なお、中央募金の募金目標額を 4.3 億円とする。

2 緑の募金事業の実施

（１）事業の実施

緑の募金事業については、募金の効果的、効率的活用の観点から、全国的、国際的見地から先駆性、モデル性のある事業を中心に実施する。

そのうち、直接事業については、社会的課題に対応した事業を実施することとし、引き続き使途限定募金等による東日本大震災や能登半島地震、山火事等の被災地復旧や SDGs 達成に貢献する事業の支援などを実施する。

公募事業については、森林づくり活動の拡大や多様化・高度化に資する事業を実施する。また、「次世代の森づくりを担う人材育成事業」、「つながる、つなげる、子ども若者応援事業」、「スギ等森林の有効活用支援事業」及び「子どもたちの未来の森づくり事業」を実施する。

事業の実施に当たっては、SDGs の達成への貢献を旨とし、関連する SDGs の項目を明確にして実施する。

（２）助成の重点化

内外の情勢を踏まえ、国民や企業の関心を一層「緑の募金」による「国民参加の森林づくり」運動につなげるため、以下の活動を中心に助成を行う。

- ①「森林づくりの循環の促進」「新たな森と人とのかかわりの拡大」「自然災害の防止と復興支援」「生活環境の向上」「山村地域の活性化」など、森林と人とを元気にする活動
- ②「地球温暖化防止」「生物多様性保全」など、地球の緑を増やす活動
- ③「次代のリーダーの養成」「ボランティアの安全確保」など、森林づくりのリーダーを育てる活動
- ④「森林環境教育の推進」「フィールドの整備」など、森林等の緑の環境で子どもたちを育むことができる活動

助成事業の実施予定件数は、直接事業 140 件、公募事業 165 件、計 305 件である。

令和7年度 緑の募金事業（助成事業）の実施計画

（単位：件、百万円）

区 分	国 内	海 外	計	事業費
直 接 事 業	133	7	140	153
公 募 事 業	128	37	165	233
（ 一 般 公 募 事 業 ）	(60)	(37)	(97)	144
（次世代の森づくりを担う人材育成事業）	(17)		(17)	(24)
（つながる、つなげる、子ども若者応援事業）	(21)		(21)	(28)
（スギ等森林の有効活用支援事業）	(5)		(5)	(6)
（子どもたちの未来の森づくり事業）	(25)		(25)	(31)
計	261	44	305	386

（注）（ ）は内数である。端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

※令和7年度緑の募金事業計画は、「緑の募金」運営協議会で了承されている。

令和7年度 緑の募金事業（直接事業）の実施計画

（単位：百万円）

事業名	事業内容	事業費
【森林整備】 ①Forest Style 普及に向けた森林づくり ②企業等の参画による森林づくり ③地球温暖化防止や生物多様性保全等に向けた森林づくり ④地域共助力向上に向けた森林づくり ⑤東日本大震災復興支援事業 ⑥災害等復旧支援事業 ⑦SDGs 達成貢献事業	さがみの森 21 等 水源の森、企業の森等 富士山森林生態系保全、首都圏地域近郊林整備等、近畿圏地域近郊林環境整備等 地域住民による山火事の予防等に向けた森林整備 海岸防災林の再生等 地震や山火事等の被災地域の森林の整備等 SDGs 達成への貢献を目的とした森林整備等	68
【緑化推進】 ①国土緑化の普及・啓発・推進 ②青少年の体験学習の森林づくり ③全国植樹祭等関連事業 ④東日本大震災復興支援事業 ⑤災害等復旧支援事業 ⑥SDGs 達成貢献事業	森の教室、聞き書き甲子園、国土緑化キャンペーン、Forest Style の普及等 元気の森、学校環境緑化モデル等 全国植樹祭等開催予定県における植樹祭等への理解と機運の醸成につなげるため、子どもたちが中心となった緑化等 被災地域における防災林、居住地周辺や学校周辺の緑化等 地震や山火事等の被災地域における居住地周辺や学校周辺の緑化等 SDGs 達成への貢献を目的とした緑化等	207
【国際協力】 ①アジア・オセアニア森林造成 ②アフリカ・中東森林造成 ③中南米森林造成 ④SDGs 達成貢献植林 ⑤緑の国際ボランティア研修	アジア・オセアニアの農山漁村地域の生活環境向上や発展を目指して植林等 アフリカ・中東の農村地域の生活環境向上や発展を目指して植林等 中南米の農山村地域の生活環境向上や発展を目指して植林等 SDGs 達成への貢献を目的とした植林等 青少年を中心に国際的な森林ボランティア活動に関心を有する者の研修	20

（注）事業費は、分担金、委託費等を含む直接事業費全体額を計上している。

Ⅲ 緑と水の森林ファンド

1 緑と水の森林ファンド事業の実施

令和7年度の緑と水の森林ファンド事業の実施に当たり、森林ファンドの運用については、引き続き運用益の確保に努めることとし、昨今の歴史的な円安など金融を取り巻く内外情勢を踏まえ、安全性の確保を図りつつ効率的な運用を図る。

運用収入としては、417 百万円程度を見込み、多様な主体による国民参加の森林づくりの推進に最大限活用するとともに、昨今のコロナ禍による事業中止や円安の影響で生じた剰余金の有効活用に努める。

緑と水の森林ファンド事業については、引き続き、次に掲げる重点課題に沿って事業を実施する。

《緑と水の森林ファンド事業における重点課題》

- ① 人生 100 年時代におけるライフステージに応じた健康・教育・観光等への森林空間利用の促進
- ② 「緑や水」「森林と木材の利用」「震災復興支援」など森林に関する総合的・効果的な普及啓発
- ③ 地域材の利用推進等山村資源の有効活用等による山村地域の活性化
- ④ 森林づくり活動における安全確保、リーダーの養成、ネットワーク形成支援等による森林ボランティア活動支援
- ⑤ 学校林活動など森林 ESD（森林環境教育）の促進や緑の少年団活動支援、中高等教育との連携等による次世代の育成
- ⑥ 森林の公益的機能、持続的な森林づくり等に関する調査研究

2 各事業の実施計画

(1) 令和7年度 緑と水の森林ファンド事業の実施計画

事業区分 事業主体	普及啓発	調査研究	活動基盤	国際交流	計 (件数)	事業費 (百万円)
中央事業	48	6	17	0	71	1 6 3
都道府県事業	112	4	50	0	166	1 1 6
公募事業	77	24	14	4	119	7 7
計 (件数)	237	34	81	4	356	
事業費 (百万円)	2 2 2	4 0	9 2	3		3 5 7

(注) 事業費には事業諸費を含まない。端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

※令和7年度緑と水の森林ファンド事業計画は、「緑と水の森林ファンド」運営審議会
で了承されている。

(2) 令和7年度 中央事業計画

事業区分	事業内容	摘要
1 普及啓発 (48 件)	① 普及啓発活動等 ・みどりの感謝祭 ・みどりの文化賞の顕彰 ・広報誌の発行（ぐりーん・もあ WEB 版発行） ・高校生の提案による SDGs 実現に向けた提案の具体化に向けた取組 ・全国植樹祭等と連携した国土緑化運動の取り組みの推進 等 ② 各種イベント、シンポジウム等への助成 ・こどもの森づくりフォーラム in 奈良 ・森のようちえん全国交流フォーラム ・国民参加の森林づくりシンポジウム ・国際森林デー中央行事 等	
2 調査研究 (6 件)	① 「木造文化財建造物修理用材の持続的な確保と社寺有林の価値を守る管理についての連携事業」 ② 森林所有者による森林サービス産業推進に関する調査研究 ③ 東京大学等における林政史資料の保全とデータベース構築等	
3 活動基盤整備 (17 件)	① 森林ボランティア活動の推進・支援等 ・森林と市民を結ぶ全国の集い ② 全国緑の少年団連盟等への活動支援 ・全国緑の少年団活動発表大会（宮城県） ・緑の少年団指導者研修交流会 ・緑の少年団交流促進事業 ③ 高校生ポスター発表会 等	
4 国際交流 (0 件)		
合計 71 件		

(3) 令和7年度 都道府県事業計画

事業区分	事業内容	摘要
1 普及啓発 (112 件)	① 森林づくり運動キャンペーン ② 山村地域等の活性化 ③ 住民参加の森林づくり ④ 青少年の森林環境教育 ⑤ 木材需要拡大等	
2 調査研究 (4 件)	ふるさとの杜・樹木活力調査関係 等	
3 活動基盤整備 (50 件)	① 森林ボランティア活動の支援 ② 森林ボランティアリーダーの養成 ③ 農山村と都市住民等との交流促進 ④ 山村活性化と森林整備 ⑤ 青少年育成の場としての森林活用促進 ⑥ 緑の少年団活動活性化 ⑦ 地域のシンボルの森林の利活用促進 ⑧ 企業の森林づくりの促進 等	
4 国際交流 (0 件)		
合計 166 件		

(4) 令和7年度 公募事業計画

事業区分	事業内容	摘要
1 普及啓発 (77 件)	① 森林・緑・水に関する普及啓発活動 ② 青少年を対象とする森林 ESD（森林環境教育）の推進、森のようちえん等森林環境教育の促進 ③ 森林づくり活動や森林の総合的利用を通じた山村地域の活性化・地域づくり運動の推進 ④ 地域材の利用・木材需要の拡大、木材製品利用推進に関する普及啓発 等	
2 調査研究 (24 件)	① 森林環境を活用した健康増進と公衆衛生的応用に関する医師養成事業の検討 ② 森林（人工林）における自然共生サイト回復タイプ適用の可能性の検討 ③ 自然、まち、地域とつながる保育の形成と一般化に関する研究 等	
3 活動基盤整備 (14 件)	① 森でコミュニケーションしよう「里山再生プロジェクト」 ② 安全で楽しい里山保全活動を指導できるリーダー養成事業 ③ 子ども樹木博士認定恵活動支援のためのネットワーク活動の展開による森林 ESD（森林環境教育）の推進 等	
4 国際交流 (4 件)	① 国際モデルフォレストネットワークアジア地域連携強化事業 ② 大阪・関西万博における森林に関する国際会議事業 等	
合計 119 件		